

第1章 イギリス

明治大学経営学部教授 安部 悦生

はじめに

イギリスは伝統の強い保守的な国と思われてきたが、ここ二十年間の変化には目を見張るものがある。特にサッチャー政権登場以後の変化は、それまでのイギリスに関する常識を覆すような所がある。もともとイギリスは伝統一点張りというよりは、海外に雄飛する進取の気性もあったのだが、全体的には保守的というイメージが定着していた。貴族・上流階級、上層中流(アッパー・ミドル)、そして国民の大部分を占める労働者階級という強固な階級制度。また大学進学率も、日本、アメリカと比べると、極めて低い水準にあった。しかし、かつての大学進学率(1970年代)の5~6%という水準は、今や30%を超えるほどとなり、他の先進国と比べて決して引けを取るものではない。

また、日本やドイツ(30%前後)と比較して、製造業のウェイトの低さ(20%以下)も、イギリスの特徴として経済構造の面でしばしば指摘される。産業革命発祥の国でありながら、その後イギリスは、製造業よりは金融や海運、あるいは流通業において比較優位を發揮してきた。しかしながら、これはイギリスの弱点というよりは、先進国が甘受しなければならぬ宿命のようなものであり、むしろイギリスの先進性を示すものであるという見解が最近では有力である。

かつては老大国イギリス、経済衰退の国イギリスとして見られてきた国が、1980年ぐらいから「ヨーロッパのNICs」と形容されるようになってきた。イギリスの賃金はヨーロッパのなかでは比較的低廉で(特にドイツ、フランス、オランダ、ベルギーなどと比較した場合)、また週当たりの労働時間を始めとする労働条件・雇用保証面での規制も比較的少ない。(いわゆるソーシャル・チャプター問題での大陸ヨーロッパ諸国との対立。)このような企業経営側にとっての好条件のゆえに、外国企業のイギリス進出が盛んである。外国企業の進出は、イギリスの労働側、経営側の双方に大きな影響を与えつつあり、イギリス人自身の意識にも大きな変化を生み出している。これは必ずしもイギリスに限らず、多かれ少なかれ他のヨーロッパ諸国にも見られることだが、かつては、親がパン屋の子はパン屋を継ぐことが普通で、またそれに誇りを持っているとされてきた。パン屋の子が大学に行く

などというのは「常識」を超えていると思われてきた。しかし大学進学率が他の先進国並みになると共に、階級意識の面でも大きな変化が生じてきた。かつて、国民の大部分は、自身は労働者階級に属すと考えていると言われてきたが、最近のある統計によると、国民の80%は自らを中産階級に属していると認識しているとされる。このような変化は戦後50年、とりわけここ20年の間に進行した。

ある意味で、1980年代以降の変化は、産業革命期の変化（第1の変化）あるいは20世紀初頭以来の福祉国家への動き（第2の変化）に匹敵する大変化であるといえる。そうした変化は、もちろん第二次大戦後、徐々に進行していたということもできるし、また大衆化は、イギリスだけの現象ではなく世界的流れとも言える。しかしイギリスの場合、サッチャー政権登場以後の変化は劇的であった。経済的・社会的に大きな変革がもたらされたのである。イギリスの場合は、ここ20年の変貌と従来の社会経済状態とのギャップが大きい。その変化がもたらしたものについては賛否両論あるが、以下では、まずイギリスの経済発展の特徴を考察し、次いで、サッチャー改革の中身と、何故それが可能であったのかを検討することにした。

1. 経済発展史

(1) 産業革命から両大戦間期まで イギリス経済成長率の俯瞰

イギリスは産業革命で世界に先駆けて工業化に成功し、確かに19世紀の半ばまでに世界の工場となった。パックス・ブリタニカと呼ばれる黄金時代の出現である。しかし、18世紀後半からの産業革命期には経済成長率(GDP)はあまり高くなく(1%以下)、19世紀に入ってから2%超と成長率は高まる(図表1-1参照)。産業革命期に経済成長率があまり高くなかった事の含意は、1%以下の成長率でも大きな社会的変化が惹き起される可能性があり、したがって戦後日本の10%にも及ぶ経済成長率は歴史的に見て異例であり、サステナブルな成長率がどの程度のものであるかについてのヒントを与える。

その後、19世紀後半から第一次大戦にかけて、ヴィクトリア期という黄金時代が訪れ、概ね2%前後の年成長率が記録される。しかし、両大戦間期に入ると、経済が衰退し成長率が低下するというのが従来の通説的見解であった。だが近年は、戦間期は「暗い時代」ではなく、今風に言えば「失われた二十年」ではなく、いわゆる新産業が発展した明る

い時代であったという見方が有力である。日本の「失われた十年」も、後世からみれば、構造変革への「前進の時代」と呼ばれる事になるかもしれない。だがそれはともかく、筆者の見解では、このような時期別の成長率の算出は基準年次の取り方によって大きな変動を導く可能性がある。たとえば、1924年から37年の年平均GDP成長率2.2%は、1913年から38年に基準年次を変えると、0.8%に低下し、従来の戦間期は「暗い時代」という見解が正しいことになる。2.2%と0.8%の差はかなり大きいので、時代に対する見方を変えることにもつながるのである。

(2) 両大戦間期から第2次大戦後の経済動向

すでに19世紀の末から、イギリスでは経済の衰退が大きな問題となっていた。19世紀のヴィクトリア黄金期には、世界の主要工業製品の半ばをイギリスが生産していたのだが、後発のドイツ、アメリカ、フランスの追い上げにあい、その工業製品シェアは急激に低下していった。特に、工業製品の輸出分野での落ち込みがはなはだしく、輸出競争力の衰退が問題とされた。この問題はイギリスの製造業を考える上で、今日も課題となっている点である。¹

19世紀末から20世紀初めにかけて顕在化した製造業の衰退は、戦間期にはいっそう悪化し、1920年代は深刻な事態に立ち至った。貿易収支、国際収支の悪化に伴い、イギリスは金本位制離脱を余儀なくされ(1931年)、対外的にはオタワ体制における関税協定や、国内的にはカルテルを奨励することにより、彌縫的な対策により危機を乗りきろうとした。だが、1930年代後半のドイツとの緊張激化による再軍備政策のおかげで、まさにケインズ政策の有効性が立証され、イギリス経済は上昇に転じた。

第2次大戦後は、戦間期のケインズの政策が維持され、経済は再び黄金時代を迎えることになった。相変わらず「イギリスの経済的衰退」が叫ばれたが、実体は完全雇用体制に向かって近づき、GDPの年成長率は空前の3%に接近した(図表1-2)。保守党のハロルド・マクミランをして、「こんな良い時代は今だかつて無かった」と言わしめたほどであった。この高成長、企業の好業績の主たる要因は、第2次大戦の敗戦国がなお復興過程にあり、最大の工業国アメリカは戦時繰延需要の未曾有の勃興によって国内市場で手一杯で輸出余力がなく、イギリス企業が国際市場で無敵に近かったからである。

国内的には、第二次大戦時に出されたベヴァリッジ報告の実現に向けて、福祉国家への

方策が採られた。修正資本主義とか、福祉国家建設、「ゆりかごから墓場まで」といった政策が耳目を集めていた。しかし、経済的にはこの福祉国家建設、完全雇用状態の維持は常に国際収支の天井によって制約されていた。イギリスは原料などを輸入せざるを得ず、また工業製品の輸入も徐々に増加していたので、伝統的に貿易収支の赤字を海運収入や投資収益で埋め合わせ、経常収支を黒字にしていた。しかし、貿易収支の赤字が膨らむと、貿易外収支の黒字を持ってしても埋め合わせることが出来なくなり、決済手段としてのドルの不足が慢性的に発生していた。それにより、ポンドの対米ドルレートが弱含みとなり、ポンド安の危険に絶えずさらされていた。しかし、全体的には史上空前の成長率と、準完全雇用状態とを實現し、イギリスは黄金時代を迎えていた。このような状況は 1960 年代には、他の国でもみられ、資本主義全体が黄金時代を迎えたとされる。

こうした世界的状況の中で、イギリスの問題は他の先進国と比較して、相対的に低成長率であったことである。図表 1-3 から分るように、イギリスはヨーロッパの 16 カ国のなかで 1950 年から 1973 年にかけて、最も低い成長率であった(年 2.4%)。²

さらに、図表 1-4 が示すように、全要素生産性(TFP)においても、イギリスは他のヨーロッパ諸国の後塵を拝していた。ライバルであったドイツ、フランスとの差は大きい。

以上のような、国内的には福祉国家政策による財政赤字の累積、対外的には国際競争力の喪失による国際収支の慢性的危機がもたらされ、1970 年代には、労働党政権下において社会的閉塞感が出てくることになる。

(3) 1970 年代の状況

1970 年代のイギリスはある意味で危機的状況を迎えていた。企業の国際競争力は弱体化し、輸出力が減退する一方で、輸入が増加した。これまで、イギリスは原材料を輸入し、工業製品を輸出する加工貿易型の構造を持っていたが、工業製品の輸入が増加し、80 年代始めには、工業製品でも輸入が輸出を凌駕する事態となった。ポンドの平価は切り下げられたが、輸出競争力は強くならず、財政赤字も増大していた。

労働党政権下で、労働組合は強い力を持ち、特にガスや電気などの公益事業分野では、組合の力は強力であった。公益事業のストライキにより、一般市民にも生活上の打撃を与え、市民は凍える冬を迎えた。ストライキによる損失日数は増大し、企業の生産活動にマイナスの影響を与えていた。デマーケーションに見られるような種々の労働規制は新技術

の導入への障害になっていた。各種の鉱工業生産は縮小し、ハイテク分野への切り替えもスムーズには進んでいなかった。決してイギリスだけの現象ではなかったが、スタグフレーション(不況下 = 高失業下の物価高)という言葉が流行語であった。

もちろん、イギリス経済全体が製造業に見られるような沈滞に曝されていたかと言えば、必ずしもそうではない。というのも、金融や流通業などの分野では、企業の大型化による効率性が増大していた。したがって、GDPの成長率で見ても、1960年代の3%近くからはダウンしたとはいえ、1970年代は2%程度のGDP成長率を維持していた。

しかし1970年代は、経済的にも社会的にも、イギリスは大きな転換点に直面していたと言えるであろう。

2. 経済危機と経済再生への試み サッチャー革命

(1) 歴史的な転換点としてのサッチャー政権

歴史的に見て、1970年代は大きな歴史的転換点と言えるかもしれない。19世紀末以降、物価は長期的上昇傾向を示していた。19世紀には物価はデフレ基調であり、それが19世紀末にインフレ基調に変化し、戦間期にはデフレ基調が再び強まったがそれも一時的で、第二次大戦後は再びインフレ基調に戻った。

1970年代、その末期におけるサッチャー政権の登場は、19世紀末から始まったインフレ基調からの政策的乖離の出発点となった。図1からわかるように、インフレ率は1980年代に入り、大幅に低下していく。サッチャーは、インフレ克服を政策の最重要課題として、マネタリスト的通貨調整を行なおうとした(どこまで実際にマネタリスト的政策が貫けたかは別として)。逆に、失業は二次的課題としてさしあたりは放置され、長期的に経済が回復すれば、失業問題は解決されるとのスタンスを取った。現実には失業率は、1980年代には10%を超えることになり、大きな社会問題となった。サッチャー政権がこのようにインフレ対策を最重点とし、失業を二次的課題としたのは、インフレが続く限り、企業家の投資意欲は高まらず、その結果、経済が活性化されないと失業問題も結局は解決されないと判断からである。

もう一つのサッチャー政権の主たる特徴は、財政赤字の削減であり、従来の福祉国家政策の全面的見直しであった。ピヴァリッジ報告以来、労働党はもとより、保守党において

も、福祉国家の概念に正面切って反対する事は出来なかった。しかし、サッチャーが提唱したコンセプトは、19世紀的セルフ・ヘルプであり、ある意味で時代錯誤的と思われた概念が、スタグフレーション、高い税負担、外交的行き詰まり(国際的影響力の喪失)などが重畳して説得力をもち得たのであった。1979年の選挙で勝利したサッチャーは公的支出の削減を通じて、財政赤字の縮小に着手し、GDPに占める財政赤字の比率は減少して行った(図表 1-5 参照)。

(2) ミクロ政策と1980年代から1990年代におけるイギリス経済活性化の要因

イギリスのターゲティング(ジャーマナイゼーションとアメリカナイゼーション 戦間期から1950年代・1960年代にかけての動向)

1980年代から1990年代にかけて、イギリス経済が活性化した理由にはいくつかあるが、その前に、イギリスがどのような努力を相対的停滞と呼ばれる状況に対して行ってきたのかを素描しておく。

第一次大戦前にもイギリスの相対的停滞は、特にドイツに対して鮮明となり、「メイド・イン・ジャーマニー」という製品群をもつドイツから何を学ぶべきかがすでに問題となっていた。当時は技術教育の面で、イギリスがドイツに立ち遅れ、その克服が大きな課題になっていた。ドイツのホッホ・シューレが学ぶべき対象とされ、イギリスではドイツを真似て、インペリアル・カレッジなどの工業教育専門機関が創設された。しかしこの時期のドイツを目標とする運動は、第一次大戦時のドイツに対する勝利によって、敗戦国に学んでも無意味だとする潮流により頓挫した。

しかし、両大戦間期には再びドイツが工業製品の輸出面で力をつけ、イギリスの脅威となるにおよび、イギリスでも今度は企業の統合・合理化という直接の経営面で学ぼうとする動きが起こった。イギリスのラショナルイゼーションは、ドイツのラチオナリジールングから来ている。しかしながら、この時期のジャーマナイゼーションも不徹底であり、イギリス企業の抜本的体質改善には結びつかなかった。その理由としては、イギリスのもつ強力な伝統的価値観、保守的な経営風土に起因していると思われる。

第二次大戦後になると、1950年代・1960年代イギリス経済の相対的成功の時代に、アメリカ資本のイギリス進出が活発となった。イギリス企業はつかの間の繁栄を謳歌していたが、ドイツ、フランスなどの経済復興、特にEEC諸国が力を徐々につけ始めると、輸

出市場で苦戦するようになった。またイギリス企業自身がアメリカの巨大企業の隆盛を目の当たりにして、またアメリカ企業が大量にイギリスに進出してきたことから、企業改革を進める意欲を持たざるをえなくなった(アメリカナイゼーションの進展)。

1960年代、アメリカの経営コンサルタント会社であるマッキンゼー社がイギリスで大掛かりなコンサルタント活動を開始した。同社の顧客には、ICI社やヴィッカーズ社のような巨大民間企業だけでなく、ブリティッシュ・レイルウェイのような国有企業も含まれていた。マッキンゼー社のアドバイスは、概ね多角化戦略の採用による事業部制の導入であった。多角化戦略を採用し、そのための組織としては事業部制が最適であるというアメリカの経験に基づいて、多くのイギリス企業が多角化戦略 事業部制という方針を採用したが、その結果は芳しいものではなく、イギリス企業のパフォーマンスは目だっては回復しなかった。そして、1970年代の危機的状況に陥ることになる。

アメリカナイゼーションは、第二次大戦後にはじまったのではなく、ロワー・マネジメントの分野では、すでに戦間期に自動車産業などでフォーディズムというかたちで開始されていた。それまでのイギリスの多品種少量生産という形態では、アメリカなどの少品種大量生産にコストの面で対抗できないという認識がひろまり、アメリカ的なフォーディズムを導入しようとの考えが沸き起こった。フォーディズムは労働者側の抵抗にあい、その導入は必ずしも成功を収めなかったが、モリス自動車会社などの一部企業では、イギリスの事情に適應したかたちで導入に成功した。

このようなフォーディズムのよりいっそうの拡充・発展が、1950年代から1960年代のイギリス自動車産業では志向されていた。そしてある程度の量産化システムの導入に成功した。その結果、戦間期のアメリカに次ぐ2位という地位はドイツに奪われたが、イギリスはそれでも第三位の地位は維持していた(図表1-6参照)。

しかし、このフォーディズムの導入は、時代の流れがフォーディズムから、日本のジャスト・イン・タイム・システムに見られる多品種中量生産方式、すなわちリーン生産システムに変化しようとする時代に、まさに逆行していた。もはやフォーディズムが時代遅れになりかけていたその時期に、イギリスの自動車産業は新しい生産システムではなく、陳腐化しようとしていたフォーディズムに頼ろうとしたのである。このようなアンタイムリーさがイギリスの製造業、特に基幹産業であった自動車産業に生じていた。

以上のようなフォーディズム導入のアンタイムリーさと、マッキンゼー的な経営管理手法がイギリスの伝統的な経営風土に阻まれて定着しなかった事実、これらの二つの要因が

イギリス企業の効率化を妨げたのである。1950年代から60年代にかけてのアメリカナイゼーションは、イギリスの伝統的な経営風土(=保守的なジェントルマンリー・キャピタリズム)に阻まれて阻止されるか、逆にアメリカナイゼーションの方向に向き始めたところが、世界の潮流と逆行することになるという皮肉な結果をもたらすことになった。

ジャパナイゼーション サッチャー政権登場の意義

他国を目標として、経済・経営の効率化・近代化を達成しようとするイギリスの方針は、ターゲティング政策と呼ぶことができる。サッチャー政権登場後のイギリスのターゲティングは、ジャパナイゼーションと言ってよい。

少品種大量生産のフォーディズムから、市場に木目細かく対応しようとするファイン・チューニング、あるいはその生産システム表現である多品種中量生産のライン生産に世界の動向は変化していた。これは、組立産業である自動車産業で特に顕著であった。この分野で世界の先頭に立っていたのが、日本の自動車産業である。サッチャー政権は熱心に日本の自動車企業を誘致しようとし、様々な誘致促進策を取った。税制面での優遇措置、道路などのインフラ整備、技術習得面での便宜供与などである。その結果、日産を始めとして、トヨタ、ホンダなどがイギリスに工場を建設することになった。このような動向は自動車産業に限られたものではなかった。同じ、組立産業である電機産業においても多くの日本企業がイギリスに工場を建設した。このようなジャパナイゼーションについても評価は必ずしも一致しているわけではない。たとえばジャパナイゼーションを行なったイギリス企業の収益性は必ずしも他企業と比べて高くない、という調査結果もある。しかし、日系自動車企業・電機企業の輸出への貢献を考えるならば、ジャパナイゼーションはイギリス経済にプラスの役割を果たしていると言えよう。したがって、積極的にそれを推進したサッチャー政権の功績といえなくもない。

このような生産管理面のジャパナイゼーションは、当時起こっていた労働組合の弱体化とも連動していた。サッチャー政権の労働組合に対する強硬姿勢もあるが、それまでのイギリスにおける労働組合が時代の潮流により、ジョブ・デマーケーションなどの労働条件規制を主張しがたくなり、かつては戦闘的な組合も組合防衛の視点から、ジョブ・フレキシビリティやノー・ストライキ条項を認め、またそれまでのマルチ・ユニオン制度から単一組合(シングル・ユニオン)制度への移行を認めるようになった。このような労働環境の変化がイギリスにおける日本企業のジャパナイゼーション導入への追い風となった

ことは間違いない。また日本企業がこうした労働環境の変化を引き起こしたとの考えもあるが、むしろ全般的な変化の流れの中で、日本企業の持つ慣習　単一組合、OJTなどが根付いて行ったと思われる。

アメリカナイゼーションの進展

1980年代、サッチャー政権の登場の頃から、イギリス社会は、一方でジャパナイゼーションの洗礼を受けながら、他方で新たなアメリカナイゼーションの影響を受け始めた。これは1960年代のマッキンゼー社の主導による経営管理のアメリカ化にも関係があるが、アメリカ自体が、1950年代の長期志向から1980年代には著しく短期志向を強め始めた動向と一致している。アメリカ自体も1980年代・1990年代と、1950年代のアメリカとでは大きく異なっているのである。そうした短期志向、すなわち雇用の流動性、ドライな労使関係、資本のより急速な移動（M&Aの増加、特に敵対的M&Aの増加）に象徴される経済の波がイギリスにも押し寄せてきたのである。いわゆる市場原理への傾斜がアメリカだけに留まらず、イギリスをも巻き込むかたちで押し寄せてきた。政治的には、レーガン＝サッチャー政権の同質性というかたちで、企業の合併や、労働組合に対する態度が市場原理の浸透として影響力を持ち始めた。すでに述べたが、従来イギリスでは労働組合の職場規制力が強く、またさらに労働組合中央の指令に必ずしも従順でない職場委員(ショップスチュワード)が実際面ではかなりの力を持っていたこともあり、労働側の経営に対する力はかなり強いものがあった。とりわけ、正規のスト指令に基づかない山猫ストがイギリスの企業経営を不安定なものにしていた。

しかし世界的に、労働側の力の低下(たとえば労働組合に組織化されている比率はスウェーデンなど一部の先進国を除き、軒並み低下している)が起き、経営側の力が強まる状況が生じた。特に、イギリスの場合はサッチャー政権が1980年代初頭に、最も戦闘的であった、スカーギル率いる炭坑労働組合に政治的に勝利した後、労働組合の退潮は明らかとなった。かつての強力な・左翼的な組合は右旋回を始め、ジャパナイゼーションに象徴されるジョブ・フレキシビリティやノー・ストライキ条項を飲む代わりに、自らの団体交渉者としての地位を維持し、さらには単一組合制度のもとでの認知を求めるようになった。組合対組合の労争の発生である。結果的に、イギリスの労働組合は職場の労働条件、慣行に対する影響力をほとんど喪失した。

企業風土の面でも、アメリカナイゼーションが進行した。1960年代のアメリカナイゼー

シヨンの時期にはイギリスの伝統的なジェントルマンリー・キャピタリズムがアメリカ的経営管理方式の導入に対する大きな壁となったが、1980年代のサッチャー時代には社会的変化と共に、国民の間の競争に対する考え方も変わり、アメリカ的な競争概念に対する抵抗感覚は薄らいでいた。イギリスでは元々、競争はいずれかと言えば避けるべきものとされ、マイナスイメージを持っていた。しかし、サッチャーの19世紀的な世界、すなわちスマイルズの『自序論』的世界への思想的リターンにより、競争はむしろ善とされる様になった。もとより、こうした変化はサッチャー時代に突如として登場したのではなく、第二次大戦後、徐々に進行していたのであった。

この競争感覚は、企業間でも強くなり、従来 of 棲み分け的な協調関係から企業間の競争関係へと、企業間関係はかなり変化している。

一般的に競争を重視する風潮の増大と共に、実際に国有企業を民営化し、市場の風に曝すという考えが浮上してきた。こうした市場重視の考えは決してイギリスだけではなく、これも世界的動向と連動したものであったが、サッチャー政権のもとでドラスティックに行なわれた。

それまでのイギリスでは、労働党的思考、つまり国有化によって規模を拡大し、コストダウンすれば、企業の国際競争力は強化され、経済発展がもたらされる、と信じられていた。しかし、国有企業の非効率、それによる海外市場での競争力の低下に直面して、国有企業は競争力喪失の源泉であるという考えが強くなった。こうした考えを主張したのは、サッチャー政権のブレインであったベイコン&エルティスであった。彼らは初め、イギリスが国際競争力を失っているのは、生産者が少なすぎる、つまり製造業が弱体であるとの考えから出発した。しかし、問題は、国際収支などに悪影響を及ぼしている輸出セクターの弱さであるとし、問題は必ずしも製造業に限られないとの考えに変わった。サービスの輸出も含めた国際競争力が重要なのであるとした彼らは、さらにそうした輸出セクターの弱さは、国有セクターの弱さから来ていると断じた。弱体な国有セクターを民営化し、市場の風に当てることによって体質改善を図れば、それに応じて民間企業も活性化し、イギリス経済が国際競争力を持つことができるとの考えであった。³ このような考え方は、表面的な賛否はともかく、根底においては幅広い支持を集め、サッチャーの長期政権を支えることになった。もちろん、このような考えは、幾度も強調したように、イギリスだけの現象ではなく、世界的に広く有力になった考えであった。

実際に、民営化された企業は広範囲にのぼる。主だったものをあげるだけでも、1979

年の British Petroleum(売却益 8 億 2700 万ポンド)、1981 年の British Aerospace (売却益 3 億 8900 万ポンド)、1981 年の Cables & Wireless (売却益 10 億 2400 万ポンド)、1982 年の Britoil (売却益 10 億 5300 万ポンド)、1984 年の Jaguar(売却益 2 億 9700 万ポンド)、1984 年の British Telecom(売却益 36 億 8200 万ポンド)、1986 年の British Gas (売却益 50 億 9000 万ポンド 3 分の 1 売却)、1987 年の British Airways (8 億 2500 万ポンド 2 分の 1 売却)、1987 年の Rolls-Royce (売却益 13 億 600 万ポンド 2 分の 1 売却)などがあげられる。⁴以上のような民営化は、いわゆるピープルズ・キャピタリズムと呼ばれるようになり、これまで株式を所有したことがなかった国民の多くを株式所有者に転じた。

このような民営化の概念、すなわち国有企業の売却、市場原理の復活は、1940 年代のペバリッジ報告以来の、あるいは 19 世紀末から平等化への傾向(累進的所得税、高率の相続税の導入、国民年金の整備)、福祉国家への道(たとえば健康保険 N H S の確立)を基本的に否定するものであった。その意味で 1970 年代は歴史の大きなターニングポイントであった。19 世紀イギリスへの復帰である。

以上のように、1980 年代のサッチャー政権の政策は、ジャパナイゼーションとアメリカナイゼーションの複合した所産であった。生産管理面でのジョブ・フレキシビリティ、あるいは労働市場の伸縮性、他方での資本の移動可能性、どちらも世界の潮流に倣差すものであった。それは決してサッチャー政権の独創的なものではないが、それを最もシンボリックに実行したのがサッチャー政権であった。言い換えると、ジャパナイゼーションとアメリカナイゼーションという複合的な潮流に巧みに乗り得たことがサッチャー政権のインパクトを大きくした主要な理由であったと考えられる。もちろん、サッチャー個人の資質もこの変化を引き起こす重要な要因の一つではあった。

外資企業の役割

サッチャー政権が推し進めた政策の中には積極的外資企業の誘致がある。同政権は、すでに述べた日本の自動車企業の誘致には積極的に動いた。このような状況を反映して、日本企業だけではなく、アメリカ企業、ドイツ企業、最近ではオランダ企業、フランス企業も対英進出に積極的である。イギリスの対内直接投資の G D P に対する比率は約 2%にも達するが、他の諸国、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、日本の同比率は 1%以下である(1981 年から 1991 年)。⁵(因みに、同期間のイギリスの対外直接投資は G D P の

3%に接近している。) 各国からの直接投資の中で、とりわけアメリカ企業はイギリスの経営風土に対する影響力を持っていた。アメリカ企業の対英投資は 19 世紀末からすでに行なわれており、その中には G E , ウェスティングハウス、フォード、GM などのアメリカを代表する企業が含まれていた。戦後には I B M などさらに新興の企業もイギリスで活動をはじめ、アメリカ企業のプレゼンスは従来から大きかったと言ってよい。しかし、かつてのフォーディズムの導入が中途半端に終わったように、第二次大戦後のマッキンゼー - に代表されるアメリカ的経営手法の導入も決して普及はしなかった。その理由は、戦間期や第二次大戦直後の時期にはなお従来のイギリス的と評される保守的な経営風土が強固に残存していたからである。しかし、サッチャーにとって幸運だったことに、1980 年代にはイギリスの経営風土が変わりつつあった。したがって、アメリカ的な思考、管理手法の導入は大きな障害もなく導入されたのである。このことは日本企業によるジャパナイゼーションにも当てはまる。アメリカ人の企業家を抜擢して、イギリス石炭庁の長官に据え、最も強硬な炭坑労働組合を屈服させたことは象徴的な事件であった。

アメリカ企業やドイツ企業などの多国籍企業がイギリスで活動をはじめ、本格的な多国籍企業になると、そうした企業はアメリカやヨーロッパ各地に工場を持つことになった。そうすると労働争議が長期化した場合、その工場を閉鎖し、他工場に生産を移管するということもきわめて容易になる。こうした多国籍企業の存在は、イギリスの工場(労使双方)に大きなプレッシャーを与えることになる。第二次大戦後、とりわけ労働環境や取引関係が流動化してきていた 1980 年代には、工場閉鎖・他工場への生産移転の可能性は、地域経済に大きな潜在的影響力を及ぼすことになった。本格的な多国籍企業は 1960 年代に一般化した。1980 年代になって生産拠点のよりいっそうの流動化が生じてきている。以上のように、外資企業の存在は、従来のイギリスの経営風土を一変させ、また労働や取引先などに、経営に対してより協調的な姿勢を取らせることになっている。

製造業の状況

次に、イギリスの主要 3 部門、すなわち製造、流通、金融について、それぞれ見ていくことにする。

イギリスの製造業は停滞・競争力不足の代名詞と見られている。たしかに、イギリスの製造業の比重が、経済全体の中で占める割合は下がっている。現在は 20% を切る状況である。しかし前に触れたように、これは経済の高度化に伴う不可避的な傾向と解されるので、

ベイコン&エルティスの『あまりに生産者が少なすぎる』という批判は当たらない。

またイギリス製造業は全体で見ると国際競争力は強くないように思われるが、特定の分野では競争優位を保持している分野も少なくない。たとえば、ハイテク分野、特にコンピューターのハード分野では、有力なイギリス企業は消滅してしまったと言ってよいが、なおソフト面では有力なコンピューター企業もある。

その典型的な例として、ICL(International Computer, Limited)社の事例がある。同社は、政府のナショナル・チャンピオン・ポリシーによって、イギリス唯一のコンピューター・メーカーとして育成されたが、自動車産業のBL(British Leyland)社と同様に、業績は振るわず、BL社がホンダの技術支援を受けたのと同じく、日本の富士通の技術支援を受け、最終的には富士通の子会社となった。(BL社はホンダの子会社とはならず、ドイツのBMWの子会社となり、その後さらにイギリスの投資家グループに買収されるという数奇な運命をたどっている。)しかし、ICLは、ハード分野(=コンピューター・半導体製造)での活動から徐々に手を引き、カスタマー・サービスなどのソフト分野に転じている。これは、IBMなど他のコンピューター・メーカーの動向とも一致しており、ハードで儲けるよりソフトの方が収益性が高い、という最近の動向と軌を一にしている。ICLの収益の大半がソフト分野からあがってきているので、親会社の富士通の影響はそれほど小さくなく、現地人経営者(=イギリス人経営者)が実権を握っていると言われている。この状況は、イギリス・コンピューター業界がハードの製造という面では必ずしも成功を収めたとは言えないが、ソフトを含めたハイテク全体では決して衰退していないことを物語っている。このICLの事例は、二つの状況を示唆している。一つは、ハードからソフトの方が収益性が高いという最近の動向を着実に捉えていることである。このようなサービス分野=ソフト分野への重点の移行は、IBMに限らずアメリカの最有力企業の一つ、GEでも生じていることであり、いわばICLも時代の最先端をいっていることになる。

もう一つの状況は、いわゆるウインブルドン現象である。ICLの所有権は外資系である日本の富士通に握られており、自動車の量産メーカーと同様に、イギリス自体のコンピューター・メーカーはなくなってしまった。ただし、すでに述べたように、その経営はイギリス人が行なっていて、収益も良好なことから、所有企業すなわち親会社にたいしての独立性は強いと言われている。

またバイオ・製薬業でも、イギリス企業はグラクソやスミスクラインビーチャムなどを擁し(現在、両社は合併)その国際競争力はきわめて強い。また自動車のアッセンブラー

こそ消滅したが、ルーカスやGKNなど自動車部品メーカーは比較的競争力を持っている。
(ただし、ルーカスは現在ではアメリカの部品メーカーと合併した。)

流通業

イギリスの流通業は19世紀末から、リプトンなどがチェーンストア形態で発展し始め、高度消費社会への移行と共に、繁栄した。戦間期には、マークス&スペンサーなどはスーパーマーケットに発展し、イギリスの流通業はアメリカに次ぐ発展を示した。第二次大戦後は、さらに流通企業は大規模化し、イギリスの特徴である、大都市のみならず地方都市のハイストリートには、必ずと言ってよいほど、全国的なチェーンストアやスーパーマーケットが見られるようになった。製造企業は国際的に見てその小規模性が云々されるが、イギリスの流通企業は国際的には大規模な部類に属している。比較的早期から、セインズベリー、テスコ、マークス&スペンサーなどのスーパーマーケット・チェーンが築かれ、製造企業との規模の対照性が際立っていた。また流通業は海外との競争にさらされることが少なく、それがどの程度の国際競争力を持って入るかを判定することは困難であるが、収益性、成長性から考えて、イギリスの流通業が健全な状態にあることは確かなように見える。

また、イギリスの流通業には、ブランド商品を扱うバーバリーやスコッチ・ハウスを傘下に収めるGUS (Great Universal Store) のような巨大流通企業もあり、またそれほど巨大ではないが、やはりブランド物を扱うアクアスキュータム、オースティン・リードなどの企業がイギリス流通業の奥深さを形成している。いわゆるブランド・マーケティングの面でも、イギリスの流通業は強固な地位を築いている。さらに、新興企業の中には、ボディーショップのように、イギリス国内だけではなく、主にアメリカや、あるいはアジアに海外展開をする国際的な流通企業もある。

以上のような流通企業の強さは、19世紀末以来徐々に形成されてきたものであり、サッチャー政権登場前と後で、大きな変化があったわけではない。この点は、前述の製造業や金融業とは大きく異なる点である。

ただし、輸送機関としてBritish Airwaysの独占状態に対抗して登場したりチャード・ブランソンのヴァージン・アトランティックは、サッチャー政権の規制緩和の賜物である。航空業界は、サッチャー政権登場以後、競争が激しくなった業界であり、規制緩和の成功例と言ってよい。

金融業

金融業は、製造業の衰退を尻目に、20世紀に入ってから多少の浮き沈みはあるが、概ね成長を持続してきた産業である。産業構造として、預金銀行はビッグ・ファイブ（後に、ナショナル・プロヴィンシャルとウェストミンスターが合併してビッグ・フォーとなる）と呼ばれる寡占構造が確立されていたが、投資銀行＝証券業では、マーチャント・バンクやジョバー、ディーラーなどの仲買人との間に、固定的な分業関係が築かれ、比較的小規模で排他的なカルテル関係が存在していた。

このような金融部門の構造は、イギリスの最重要産業となった金融業の発展を阻害するものとして、サッチャー政権下でビッグ・バンが実行された。単一資格制度の廃止、手数料の引き下げ、こうした措置によって市場を活性化しようとしたのである。また、こうした市場の開放は外資のいっそうの参入を助長することになり、アメリカ系やドイツ系、さらにはスイス系の金融機関がロンドン市場に参入し、比較的小規模であったマーチャント・バンクを買収し始めた。その結果、多くのマーチャント・バンクが外国資本の傘下に入った。伝統を誇るモルガン・グレンフェルはドイツ銀行に、クラインウォート・ベンスンはスイス銀行に買収され、大手で独立性を保っているのはロスチャイルドぐらいになってしまった。（もう一方の雄であったベアリングは1990年代初めに倒産し、オランダ系のING銀行の傘下に入った。）またいわゆる植民地銀行であったHSBC（香港上海銀行）は、イギリスのミッドランド銀行を買収し、香港・東南アジア、イギリス、さらには北米で活動する多国籍銀行を誕生させた。以上のような合併は、預金銀行の中だけではなく、貯蓄銀行であったTSBと、ビッグ・フォーの一翼であったロイズとの合併をもたらし、さらにはバークレイズとウーリッジとの合併を生み出した。最近の日本と同様の、大型銀行合併である。

以上のような改革＝規制緩和により、ロンドン証券市場、ひいてはロンドン金融市場は活性化され、ヨーロッパでは抜きん出た位置を獲得することになる。これに対抗する存在は、ドイツのフランクフルト市場であるが、その差は大きい。しかし、将来EU統合との絡みもあり、フランクフルト市場との対抗関係は将来的に続くと思われる。ちなみに、ロンドン証券取引所とフランクフルト証券取引所との合併話が持ちあがったが結局流産し、両市場の対抗関係は継続されることになった。

ビッグバンにより、中小証券会社は主に外国系の金融機関の傘下に入り（ウィンブルド

ン現象) マーチャント・バンクも一部を除いては独自のアイデンティティを維持できず、またいったん大手預金銀行はユニバーサル・バンクを目指して、証券会社・投資銀行を買収し子会社としたが、市場の投機的な激しい動きについていくことが出来ず、ほとんどの預金銀行は証券業務から撤退するという事態も生じた。このような負の側面もあるが、全体としてビッグバンはイギリスの金融業を大いに活性化したといえるであろう。⁶

図表 1-7 が示すように、イギリスにおける金融業のシェアはアメリカとほぼ同レベルで 7%前後に達している。これに対し、日本はバブル期でも 6%前後、バブル崩壊後は 5%を切る状況となっている。金融部門の比重増大が経済の進む方向であるとするならば、日本でも金融業の活性化がさらに模索されるべきであろう。

3. 経済改革とその成果 1990 年代の評価

1980 年代のサッチャー政権の登場は、イギリスの政治と経済に良かれ悪しかれ、大きな画期をなすものであった。この動きは決して 1980 年代に突如として始まったわけではなく、それ以前から一つの底流として流れていたことは確かである。しかし、19 世紀末から始まった福祉国家、大きな政府、社会主義的・計画経済的潮流を明確に逆転させたことは重要である。イギリスがターゲティングにより、ドイツやアメリカの進んだ手法を取り入れようとしても、サッチャー以前は概ねイギリスの伝統的な経営風土・社会風土に阻まれて成功を収めることはできなかった。しかし、1970 年代の危機的状況を経て、また 1980 年代には世界的潮流が変わったこともあり、サッチャーの改革はある程度の成功を収めたといえる。(図表 1-2 参照)

マクロ的に見れば、図表 1-5 および図表 1-8 が示すように、失業率は 10%を超える水準から、5%を切るまでに低下し、またインフレ率も 20%近くから 2~3%程度へと劇的に低下した。また GDP 成長率はなお目覚しくはないが、それでも 2~3%程度の、ある意味で順調で持続可能な水準を維持している。TFP も 0.6%から 1.6%へと改善した。(表 3 参照) 財政赤字も改善され、イギリス経済は狂牛病や口蹄疫などのマイナス材料もあるが、概して好況感に満たされている。日本の閉塞感とは大きな隔たりがある。1970 年代のイギリスは、逆に社会的・経済的閉塞感が横溢していた。それを打ち破ったのが、サッチャー政権の経済改革であった。

ミクロ的にも、民営化の政策は概して成功を収めたといってよい。たとえば、B S C

(British Steel Corporation)はイギリスの産業革命以来の伝統を受け継ぐ重工長大産業の代表格であるが、国有化すれば効率が向上するとの判断から、1948年に国有化されたが、その後保守党に政権が戻ると、民営化され(1951年)、さらに労働党政権となると再国有化され(1967年)、その後1970年代から80年代にかけて、赤字に陥った。鉄鋼では国際競争力が重要であるが、その競争力を獲得することができず、B S Cは不振に陥った。1988年、再民営化されたB S Cは製鉄所の整理・閉鎖を含むリストラを行ない、現在では一応存続するための最低限の競争力は維持している。

サッチャー政権がもたらした負の側面は、所得分配面での不平等感の増大であろう。所得分配の平等性については、ジニ係数やローレンツ曲線があるが、歴史的に見て、産業革命の発生により所得の不平等が拡大したとされる。その後、19世紀末からの福祉国家形成への傾向により、累進的所得税、相続税、一般人にとっての有利な就業機会の増大などにより、所得格差は縮小傾向にあったとされる。しかし、ある統計によると、1980年代から所得格差は拡大傾向にあるとされる。イギリスは一面では資産・所得に基づく階級的格差の大きな国とされていたが、他面で福祉国家への傾斜により平等主義的な側面が強かった。それがポールタクス導入の試みや、サッチャー政権の一連の政策により不平等が拡大しているという社会的な批判がある。

4. 日本経済再生へのインプリケーション

以下では、研究会などで寄せられた質問に答えるかたちで、日本経済再生へのヒントを考えてみたい。

〔既得権益層の抵抗〕

上述したように、イギリスではターゲティングが以前から盛んであったが、戦間期にはジャーマナイゼーション、フォーディズムの導入、第二次大戦後はアメリカナイゼーションなどが行なわれてきたが、イギリスの伝統的経営風土に阻まれて定着しなかった。言い換えれば、既得権益層の力が強力であったためとも言える。サッチャー政権のラディカルな政策が曲がりなりにも実行できたのは、サッチャー自身の強力なリーダーシップがまず第一の要因であろう。第二には、イギリスだけではなく、世界的潮流がサッチャー改革の方向にシフトしていたからである。第三に、サッチャー政権の政策への反対は、主に

は労働党・組合から、副次的には保守党内部のいわゆるウェット・トーリーから生じた。労働党に対しては、妥協せず、選挙で決着をつける方針で、ウェット・トーリーに対しては党内の多数派形成で対処してきた。サッチャーが政策を実行できた背景には、彼女自身のリーダーシップもさることながら、イギリスが小選挙区制を取り、党中央の力が候補者の公認というかたちで、きわめて強力であることがあげられる。イギリスでは、党中央に反旗を翻すことはかなり難しいのである。党の候補者となれない場合には、小選挙区制であることから落選はほとんど確実である。そこで党中央の力はきわめて強力で、サッチャーはこのシステムを十全に活用した。

〔サプライサイドの強化を伴った産業競争力強化策は成功したと言えるか〕

各産業、いくつかの企業を見たが、総じてイギリス企業のパフォーマンスは改善されているように見える。これがどれくらいサッチャー政権の政策の賜物と言えるかは確言できないが、民営化、日本企業、その他の外資企業の誘致策などを考えると、プラスに作用しているように見える。ほとんど効果があがっていないと見えるのは、職業教育制度である。企業と職業教育機関との連携がうまく行っていないとの指摘がある。

〔外資参入の日本への教訓〕

外国企業の対内直接投資比率を見てもわかるように、日本とイギリスの相違は大きい。外資受け入れの歴史の長さがそもそも異なっているが　　フォード、GMなどは準イギリス企業に近い　　日本もウインブルドン現象を恐れず、外国企業を受け入れるべきである。それが国内企業の活性化を促すと考えられる。十年ほど前、筆者はトヨタ以外の自動車企業がすべて外国企業に買収されてもたじろぐべきでないと考えていたが、次第にそれに近づいているように思える。イギリスの量産自動車メーカーは全滅したし、アメリカでさえもクライスラーが買収された結果、GMとフォードの2社しか残っていないのである。

〔国際競争力強化に向けた政府の役割〕

外資導入については、前項参照。人材育成に関しては、政府はTECs(Training and Enterprise Councils)を各地に設立して(1992年には82)職業教育を推進している⁷。しかし、職業教育を受けた後、それがどのように活かされるかという点で、批判的意見がある。産官学協調に関しては、適当な事例を見出すことができない。産学協調に関しては、

ケンブリッジ大学の周辺で民間企業の研究所が続々と設立され、ケンブリッジ大学の工学部、自然科学系の研究所との共同研究が活発である。立地などは、サイエンス・パークとして整備され、利用しやすい状況が作られている。この状況はケンブリッジ現象と呼ばれ、EUの中でも注目されている。(このサイエンス・パークの形成に政府がどのように関わっているかに関しては、知悉していないので、今後調査したい。)

〔 民営化の参考例 〕

先にあげた B S C や典型的には B T (British Telecom) の例がある。さらには、すでに日本が参考にした British Railway の分割民営化もある。ただし、イギリスの場合はリチャード・ブランスンのような企業家が B R の一部買収に乗りだし、それを自らヴァージン・アトランティックで成功した手法を導入して、新しいスタイルで経営しようとしている。したがって、日本より進んだ意味での民営化が実現していることが違いであろう。さらに、電力事業も分割民営化され、その一部は公益事業であるにもかかわらず、外国企業に買収される事例も出てきている。日本とは民営化のレベルがかなり異なっている。

〔 国内資本の育成とサッチャリズムの関係 サッチャリズムは産業面では外資導入によって一定の成果をあげたが、国内資本はあまり育っていないように見受けられる。この点、サッチャリズムは成功したと言えるか 〕

確かに、サッチャー政権は外資導入を積極的に推し進めたが、外資のイギリス市場への参入は長い歴史を持っているのであり、それ自体をサッチャリズムと関係付けるのは難しい気がする。またなるほど、自動車産業ではイギリス独自の企業は成功していないが、日本電機企業の進出により、G E C (General Electric Company) アメリカの G E とは無関係。念のため などは良い意味での刺激を受けているように思える。また先にあげた I C L などは、日本企業の子会社であるが、経営の独立性から考えると、準イギリス資本企業とも呼べるのであり、国内資本が生き残り、成長している事例とも言える。また、イギリスには、共同多国籍企業とも言うべき、ダッチ・シェル、ユニリーヴァ、スミスクラインビーチャムなどの企業があり、国内企業の一部となっている事実を考えると、国内資本が育っていないとは言えない。またイギリスの製薬産業は成功した事例とされており、スミスクラインビーチャムの活動は業界ナンバーワンのグラクソにも競争環境をもたらし、その成長を促進したと考えられる。(先述したように、両社は合併した。)

(参考文献)

- Competitiveness Helping Business To Win(HMSO, Cm2563, 1994)
Competitiveness: Creating the Enterprise Centre of Europe(HMSO, Cm3300, 1996)
IMF, International Capital Markets: Developments, Prospects, and Policy Issues(IMF, Washington DC, 1995)
J.Michie and J Grieve Smith(eds), Creating Industrial Capacity: Towards Full Employment, OUP, 1996)
R.Turner(ed.), The British Economy in Transition: From the Old to the New?(Routledge, 1995)
N.M.Healey(ed.), Britain's Economic Miracle: Myth or Reality?(Routledge, 1993)
N.Crafts & G.Toniolo(eds), Economic Growth in Europe since 1945 (Cambridge U.P., 1996)
G・W・メイナード著、新保生二訳『サッチャーの経済革命』日本経済新聞社、1989
安部悦生「第1章 イギリス」原輝史・工藤章編『現代ヨーロッパ経済史』有斐閣、1996
ロバート・ベーコン&ウォルター・エルティス著、中野正他訳『英国病の経済学：あまりにも生産者が少なすぎる』学習研究社、1978
渡部亮『英国の復活 日本の挫折：英国のビッグバンから何を学ぶか』ダイヤモンド社、1998

-
- 1 安部悦生「第1章 イギリス」参照。
 - 2 イギリスの相対的停滞は、ヨーロッパ諸国と比べ、1973年以降1992年まで、やや改善している。
 - 3 ベイコン&エルティス、『英国病の経済学』参照。
 - 4 メイナード、『サッチャーの経済革命』参照。
 - 5 Competitiveness, 1994.
 - 6 渡部亮『英国の復活』参照。
 - 7 Competitiveness 1994, Chapter4, Education and Training

図表 1 - 1 イギリス国内総生産（GDP）の年変化率

（単位：％）

	GDP	人口 1 人当り GDP	就業者 1 人当り GDP
1700 ~ 60 年	0.7	0.3	
1760 ~ 80	0.7	0.0	
1780 ~ 1801	1.3	0.4	
1801 ~ 31	2.0	0.5	
1761 ~ 1800	1.1	0.3	
1801 ~ 30	2.7	1.3	
1831 ~ 60	2.5	1.1	
1856 ~ 73	2.2	1.4	1.3
1873 ~ 1913	1.8	0.9	0.9
1913 ~ 24	-0.1	-0.6	0.3
1924 ~ 37	2.2	1.8	1.0
1937 ~ 51	1.8	1.3	1.0
1951 ~ 73	2.8	2.3	2.4
1973 ~ 87	1.8	1.8*	

注：1～4行は Crafts 推計、5～7行は Feinstein 推計、8～13行は、
Matthews 推計、14行は Maddison 推計。第3欄は Matthews 推計。

*1973～89年

出所：C. H. Lee, *The British Economy Since 1700*, 1986, p.5; N. Crafts, *Can De-Industrialisation Seriously Damage Your Wealth?*, 1993, pp.12, 15; R. C. O. Matthews et al., *British Economic Growth, 1856-1973*, 1982, pp. 22, 24

図表 1 - 2 GDP per person in 1990 international dollars

	1950	1973	1950 - 73 growth %(rank)
1.Switzerland	8939	17953	3.1(12)
2.UK	6847	11932	2.4(16)
3.Sweden	6738	13494	3.1(12)
4.Denmark	6683	13416	3.1(12)
5.Netherlands	5850	12763	3.4(10)
6.Belgium	5346	11905	3.5(9)
7.France	5221	12940	4.0(8)
8.Norway	4969	10229	3.2(11)
9.W.Germany	4281	13152	5.0(4)
10.Finland	4131	10768	4.2(7)
11.Austria	3731	11308	4.9(5)
12.Ireland	3518	7023	3.1(12)
13.Itary	3425	10409	4.9(5)
14.Spain	2397	8739	5.8(2)
15.Portugal	2132	7568	5.6(3)
16.Greece	1558	6229	6.2(1)
	1973	1992	1973 - 92 growth %(rank)
1.Switzerland	17953	21036	0.9(16)
2.UK	11932	16297	1.2(15)
3.Sweden	13494	18293	1.7(9)
4.Denmark	13416	19351	2.1(5)
5.Netherlands	12763	17959	1.7(9)
6.Belgium	11905	16898	1.5(12)
7.France	12940	15738	1.5(12)
8.Norway	10229	17165	1.9(7)
9.W.Germany	13152	17160	2.2(3)
10.Finland	10768	14646	1.6(11)
11.Austria	11308	16229	2.4(2)
12.Ireland	7023	17543	2.9(1)
13.Itary	10409	12500	1.9(7)
14.Spain	8739	11130	2.1(5)
15.Portugal	7568	10711	2.2(3)
16.Greece	6229	8238	1.5(12)

Source: Maddison(1995)

- Both Switzerland at the top and Greece at the bottom remained in the same positions.
- There is an inverse rank correlation between initial level of income and growth, which is particularly marked in the Golden Age

出所 : N. Crafts & G. Toniolo, Economic Growth

図表1-3 戦後イギリスのGDP成長率 % (GDP at factor costs)

1948—1960	2.83
1960—1970	2.95
1970—1979	2.25
1979—1990	2.22
1990—1996	1.52
1992—1996	2.97
1997—2000	2.7
1979—1997	2.0

Sources: CSO, *Economic Trends*, 1997, HM Treasury Home Page, "Recent Economic Developments and Prospects", http://www.treasury.gov.uk/e_info/overview/bl.html.

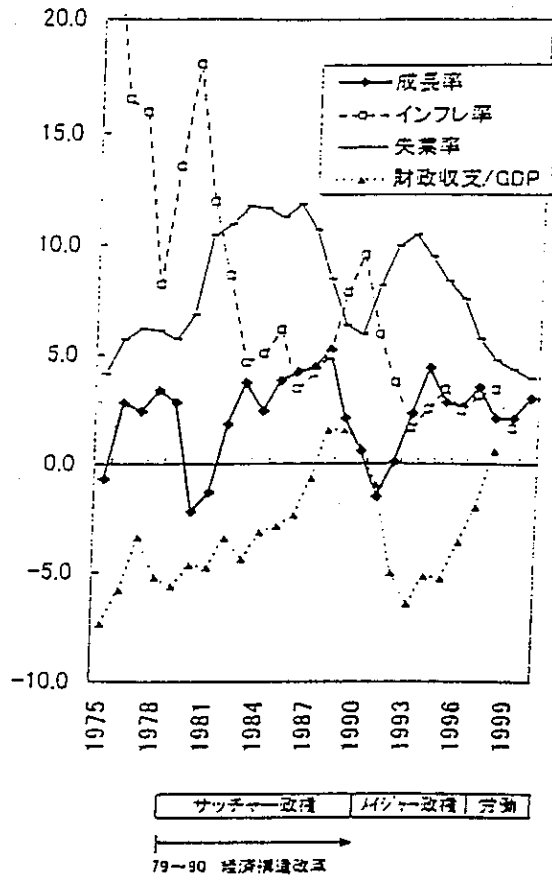
図表1-4 JFP growth in different periods (% per year)

	1950-62	1960-73	1973-9	1979-90
Belgium	1.9	3.9	1.5	1.4
Denmark	1.8	2.3	1.2	1.3
France	3.5	4.0	1.7	1.7
West Germany	4.5	2.7	1.3	0.8
Italy	4.3	4.6	2.2	1.3
Netherlands	2.6	3.1	1.5	0.9
UK	1.3	2.3	0.6	1.6
Czechoslovakia				
Official	n.a.	2.3	2.1	0.2
Adjusted	n.a.	1.3	0.3	-1.5
East Germany				
Official	4.0	2.4	1.9	1.2
Adjusted	2.9	1.8	1.0	-0.5

Note: Data for 1950-62 and East Europe relate to GDP, others to business sector.
Sources: Denison (1967), OECD (1991a), Klacsek *et al.* (1993) and Ritschl (1996).

出所: N. Crafts & G. Toniolo, *Economic Growth*

図表1-5 イギリスの主要経済指標の



(出所)財経省財経総合政策研究所

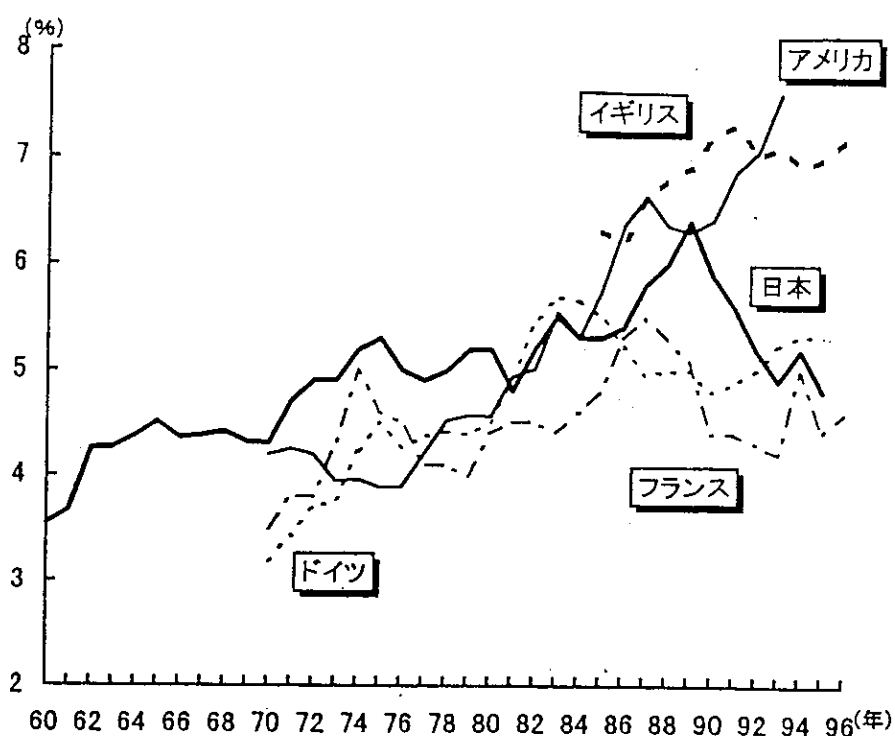
図表1-6 各国の自動車生産 年平均生産台数 千台

	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	日本	アメリカ	韓国
1924-38	290	196	155	51	5	3,516	
1938-51	369	136	91	57	28	3,772	
1951-64	1,351	1,032	1,458	510	568	7,322	
1964-73	2,169	2,449	3,368	1,591	4,251	10,330	
1973-79	1,754	3,787	3,814	1,666	7,939	11,446	
1979-83	1,285	3,793	4,050	1,537	10,638	8,713	
1989-92	1,547	3,767	5,014	1,977	13,064	7,081	1,420
1994-99	1,878	3,401	5,050	1,657	10,336	12,202	2,522

出所：C.H.Lee, The British Economy since 1700(1986), p.205; 『自動車産業ハンドブック』

1995年版、2001年版

図表1-7 アメリカ・イギリスで拡大続く金融業のシェア（GDP比）

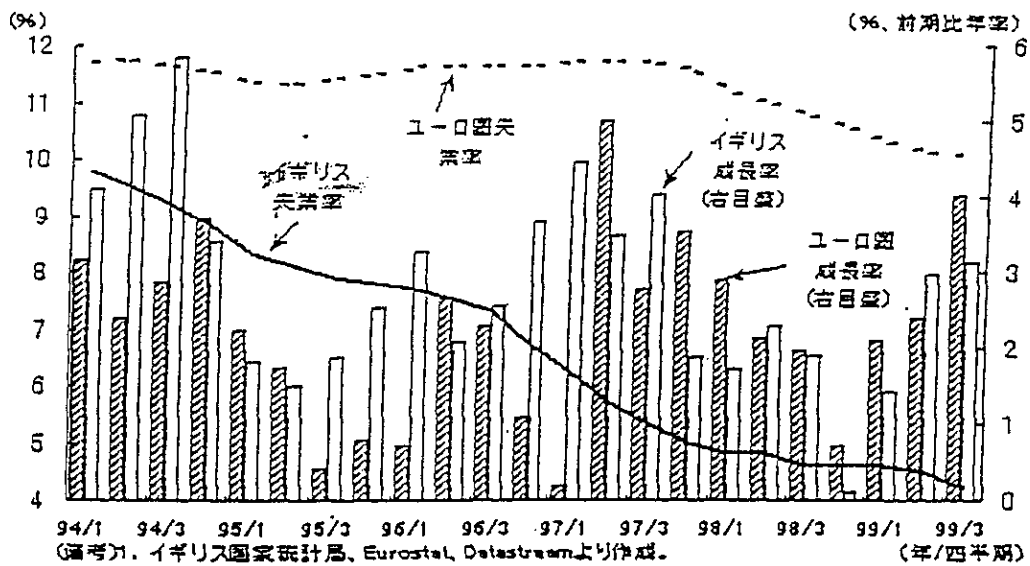


(出所) アメリカ、ドイツは、OECD “National Accounts”
 フランスは INSEE、
 イギリスは 85～92 年は “United Kingdom National Accounts”
 93～96 年については “Economic Trends”、
 日本は「国民経済計算年報」より、それぞれ作成。

(注) 金融業の内訳については以下のとおり。
 1. アメリカは金融・保険、名目。
 2. ドイツは金融・保険、名目で、91 年以降は東ドイツを含む。
 3. フランスは金融・保険、名目。
 4. イギリスは銀行・証券・住宅金融組合・保険・年金基金、実質。
 5. 日本は銀行・信託・証券・保険、名目。

出所：「世界経済白書」

図表1-8 ユーロ圏とイギリスの失業率の推移



(備考1. イギリス国家統計局, Eurostat, Datastreamより作成。
2. 成長率は実質GDP成長率を前期比年率にしたもの。